

主な調査結果

障害者スポーツ指導員は全国に約 2 万 1,000 人

日本障害者スポーツ協会公認の障害者スポーツ指導員(初級、中級、上級)の登録者数は現在 2 万 1,924 人で、過去 10 年間横ばいである。初級が全体の 85%を占め、中級が 10%、上級は 3%であった。都道府県別では、人口に占める指導員数の割合が高いのは「高知県」「山口県」「宮城県」であり、「高知県」では指導員の 3 割以上を中級以上の指導員が占めている。【図表 4-2、4-3、4-4、4-5、4-6】

有資格者の 3 割は月に 1 回以上活動。週 1 回以上の定期的な活動者は 1 割

障害者スポーツ指導員資格を有する者の活動状況を見ると、3 割の者は「月に 1 回以上」、1 割強の者は「週に 1 回以上」何らかの活動をしていた。週に 1 回以上活動している指導員の年代別の割合をみると、40 代、50 代の 1 割強、60 代、70 代以上の約 2 割が、定期的な活動者であった。【図表 4-17】

指導員の多くは指導ではなく補助的な役割を担う

指導員の活動場所で最も多かったのは「大会等のイベント」の 5 割、次いで「各競技団体・関連団体」4 割弱、「地域のクラブ・サークル」2 割強、「指導者との個人的な付き合い」の場も 1 割強であった。また、活動の場所での主な役割については、主たる指導を行う者が全体の約 3 割、指導以外の補助や付き添い、団体の運営等の役割を担う者が約 7 割であった【図表 4-18、4-19】

資格の取得者は福祉関係者が多い。高齢になってからの取得もみられる

資格取得者の職業は「福祉関係者」「無職」「教育関係者」の順に多い。「障害者スポーツセンター」のスタッフには、上級指導員の割合が 4 割と他の職業とくらべて多かった。取得してからの経過年数をみると、全体では取得して「10 年以上」が 3 割と最も多いが、60 代・70 代で「2 年未満」の者も 1 割弱存在し、高齢になってから新たに資格を取得する者の存在も確認できた。資格を取得した受講講習では、「日本障害者スポーツ協会または都道府県での講習」が 7 割と高いが、「日本体育協会のスポーツ指導者対象の講習」も 1 割弱いた。【図表 4-11、4-12、4-13、4-14】

活動するには、仕事や学業との調整が一番の問題

活動上の問題点として、約半数の者が「仕事や学業と重なることが多い」をあげ、「指導に不安がある」「活動の場(機会)に関する情報が少ない」「育児や介護など家庭の事情を優先せざるを得ない」が約 2 割であった。活動頻度群別にみると、「非実施」群と「1 年に数回」群では「仕事や学業と重なることが多い」が半数をこえた。次いで「非実施」群では「指導に不安がある」、「1 年に数回」群では「活動の場(機会)に関する情報が少ない」を問題としてあげていた。「月に 1 回以上」活動している群では、「仕事や学業と重なることが多い」をあげる者は 3 割強と他の群より少なく、逆に高かったのは「特に問題は無い」の 3 割弱、「お金がかかる」の 2 割弱であった。【図表 4-25】

障害者スポーツ施設や障害者スポーツ協会による地域指導者の養成・確保

長野県障害者福祉センター(サンアップル)では、地域で継続的に障害者スポーツの指導ができる人材「地域スポーツ支援リーダー」を独自に養成している。また、秋田県障害者スポーツ協会では、障害者スポーツを指導する人材として、体育系大学出身者 3 人を「スポーツ推進員」として雇用している。スポーツ推進員は、県の指導者協議会のサポートを得ながら県内各地で精力的に指導にあたっている。